

## 金融市場はインフレ鈍化に安堵、今後は景気回復の持続性が焦点に

## ● 製造業の減速を補うサービス業の好調

先進国 PMI(業種別)



注) 50が業況改善・悪化の境目。  
直近値は2023年5月。

出所) S&Pグローバル、Refinitivより当社経済調査室作成

## ■ 市場は米欧日中銀ウィークを無難に消化

先週の株式市場も堅調でした。米国では5月の大型・グロース株主導の株高から、6月に入り小型・バリュー株も持ち直すなど、物色の動きが広がっています。インフレ鈍化に底堅い景気、米欧日金融政策会合結果がほぼ予想の範囲内に終わった安心感も手伝い、市場は強気です。

## ■ 金融政策を巡る当局と市場の認識にズレも

なお今会合では米が利上げ見送り、欧が追加利上げと結果は違えど、インフレ警戒維持という点では一致しています。対する市場は、例えば米当局が示唆した年内追加利上げを完全に織り込みきれずにいる様子もうかがえます。当局と市場間の認識のズレは今後も要注意です。

## ■ 金融市場の焦点は景気回復の持続性に

各国でインフレ鈍化が鮮明になるなか、金融政策を占う上での焦点は物価から景気に移るとみえます。製造業で顕著な減速の波がより広がるのか、昨年来の金融引き締めにも耐えうる足腰の強さを見せるのか、景気回復の持続力を注視する展開となりそうです(上図)。(瀧澤)

## ● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

## 6/19 月

(米) 6月 NAHB住宅市場指数  
5月: 50、6月: (予) 51

## 6/20 火

(豪) 金融政策決定会合議事録(6月6日分)  
★ (中) LPR(優遇貸付金利)発表  
1年物: 3.65%→(予) 3.55%  
5年物: 4.30%→(予) 4.20%

## 6/21 水

(日) 金融政策決定会合議事要旨(4月27-28日分)  
★ (米) パウエルFRB議長 半期定例議会証言(下院)  
(米) クックFRB理事 議会証言(上院)  
(米) ジェファーソンFRB理事 議会証言(上院)

## 6/22 木

★ (米) パウエルFRB議長 半期定例議会証言(上院)  
(米) ウォラーFRB理事 講演  
(米) ボウマンFRB理事 講演  
(米) 5月 景気先行指数(前月比)  
4月: ▲0.6%、5月: (予) ▲0.8%  
(米) 新規失業保険申請件数(週間)  
6月10日終了週: 26.2万件  
6月17日終了週: (予) 26.0万件  
(英) 金融政策委員会(MPC) 結果公表  
バンク・レート: 4.50%→(予) 4.75%  
(他) トルコ 金融政策委員会(結果公表)  
1週間物レボ金利: 8.50%→(予) 20.00%

## 6/23 金

★ (日) 5月 消費者物価(全国、前年比)  
総合 4月: +3.5%、5月: (予) +3.2%  
除く生鮮 4月: +3.4%、5月: (予) +3.1%  
除く生鮮・エネルギー  
4月: +4.1%、5月: (予) +4.2%  
★ (米) 6月 製造業PMI(S&Pグローバル、速報)  
5月: 48.4、6月: (予) 48.3  
★ (米) 6月 サービス業PMI(S&Pグローバル、速報)  
5月: 54.9、6月: (予) 54.0  
(欧) 6月 製造業PMI(HCOB、速報)  
5月: 44.8、6月: (予) 44.5  
(欧) 6月 サービス業PMI(HCOB、速報)  
5月: 55.1、6月: (予) 54.5

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏・EU、(英) 英国、(独) ドイツ、(豪) オーストラリア、(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。  
日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Refinitivより当社経済調査室作成



## 金融市場の動向

### ● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

株式	(単位:ポイント)	6月16日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価(円)	33,706.08	1,440.91	4.47
	TOPIX	2,300.36	76.04	3.42
米国	NYダウ(米ドル)	34,299.12	422.34	1.25
	S&P500	4,409.59	110.74	2.58
	ナスダック総合指数	13,689.57	430.43	3.25
欧州	ストックス・ヨーロッパ600	466.80	6.79	1.48
ドイツ	DAX®指数	16,357.63	407.79	2.56
英国	FTSE100指数	7,642.72	80.36	1.06
中国	上海総合指数	3,273.33	41.93	1.30
先進国	MSCI WORLD	2,962.34	76.71	2.66
新興国	MSCI EM	1,030.03	27.70	2.76

リート	(単位:ポイント)	6月16日	騰落幅	騰落率%
先進国	S&P先進国REIT指数	245.62	1.84	0.76
日本	東証REIT指数	1,869.20	-6.74	▲0.36

10年国債利回り	(単位:%)	6月16日	騰落幅
日本		0.406	-0.029
米国		3.768	0.024
ドイツ		2.461	0.082
フランス		2.969	0.042
イタリア		4.036	-0.083
スペイン		3.381	0.021
英国		4.410	0.173
カナダ		3.353	-0.022
オーストラリア		4.009	0.058

為替(対円)	(単位:円)	6月16日	騰落幅	騰落率%
米ドル		141.82	2.48	1.78
ユーロ		155.11	5.36	3.58
英ポンド		181.77	6.63	3.79
カナダドル		107.44	3.03	2.90
オーストラリアドル		97.46	3.56	3.79
ニュージーランドドル		88.40	3.05	3.57
中国人民幣元		19.896	0.353	1.81
シンガポールドル		106.002	2.311	2.23
インドネシアルピア(100ルピア)		0.9493	0.0107	1.14
インドルピー		1.7312	0.0412	2.44
トルコリラ		6.003	0.056	0.95
ロシアルーブル		1.6783	-0.0060	▲0.36
南アフリカランド		7.793	0.357	4.80
メキシコペソ		8.295	0.233	2.90
ブラジルリアル		29.414	0.861	3.02

商品	(単位:米ドル)	6月16日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物(期近物)	71.78	1.61	2.29
金	COMEX先物(期近物)	1,962.20	-6.20	▲0.31

注) MSCI WORLD、MSCI EM、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。

原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。

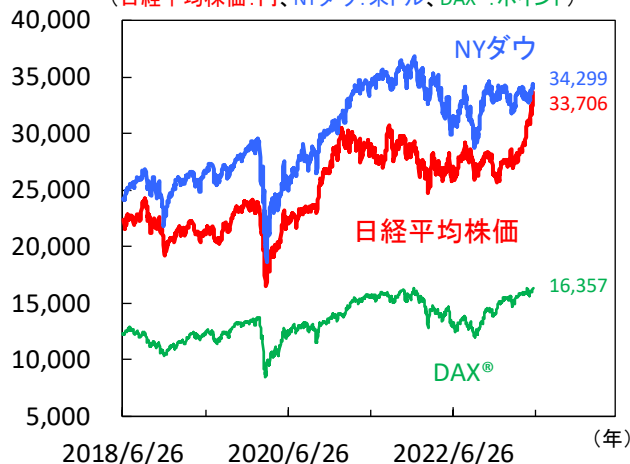
騰落幅、騰落率ともに2023年6月9日対比。

(当該日が休場の場合は直近営業日の値を使用)

出所) MSCI、S&P、Refinitivより当社経済調査室作成

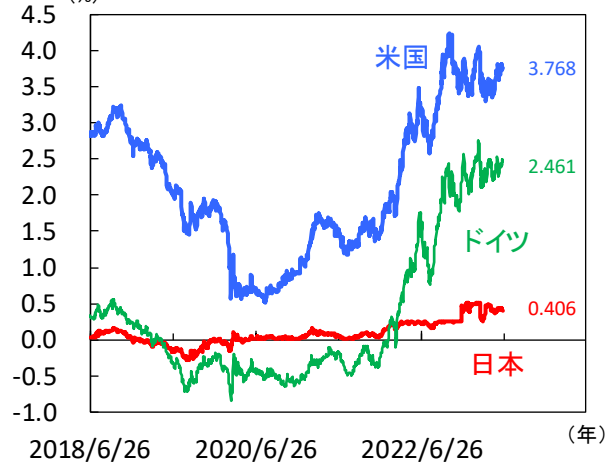
### ● 株式市場の動き

(日経平均株価:円、NYダウ:米ドル、DAX®:ポイント)



### ● 長期金利（10年国債利回り）の動き

(%)



### ● 為替相場の動き

(円/米ドル、ユーロ)

(米ドル/ユーロ)



注) 上記3図の直近値は2023年6月16日時点。

(当該日が休場の場合は直近営業日の値を記載)

出所) Refinitivより当社経済調査室作成



# 日本 日銀は大規模金融緩和政策を維持し株価は続伸

## ■ 財価格のインフレ圧力は鈍化

5月の国内企業物価は前年比+5.1%（4月+5.9%）と伸び率は鈍化しました（図1）。原油や工業原材料など原材料価格の下落による押し下げなどによってプラス幅が縮小しました。今後、川上の物価上昇圧力が弱まることにより、消費者物価の落ち着いた動きが期待されます。また、輸入物価が下落し、原材料コストが縮小することで、企業収益の改善が見込まれるとみています。

## ■ 輸出数量は米国向けを中心に減少

5月の貿易統計によると、輸出額は前年比+0.6%（4月+2.6%）、輸入額は同▲9.9%（同▲2.3%）となり、貿易収支（季節調整値）は▲7,778億円（同▲1兆355億円）でした。輸出金額以上に輸入金額が減少したことにより、貿易赤字は縮小。また、輸出数量（季節調整値）は前月比▲2.0%（同+2.3%）と2カ月ぶりに減少しました（図2）。地域別では、アジア、EU向けの輸出数量が上昇した一方、米国向けが▲5.8%と大きく減少しました。

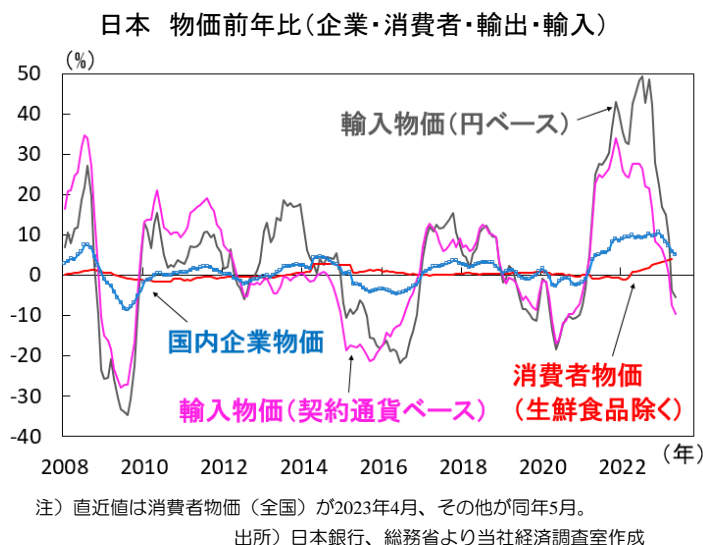
## ■ 日銀が金融緩和策の現状維持を決定

日銀は15-16日の金融政策決定会合にて長短金利を操作するイールドカーブ・コントロール（YCC）政策を軸とした大規模金融緩和策の現状維持を全員一致で決定しました。短期金利に▲0.1%を適用し、長期金利はゼロ%程度を誘導水準とする方針を維持、長期金利の許容変動幅も上下0.5%に据え置きました。物価については、賃金上昇を伴う形で、2%の物価安定の目標を持続的・安定的に実現するまで緩和を粘り強く継続することを改めて表明。金融緩和策据え置きは事前予想通りでしたが、政策修正への警戒もあったため、日銀の決定を受けて金融市場では長期金利が低下し、円安が進みました（図3）。

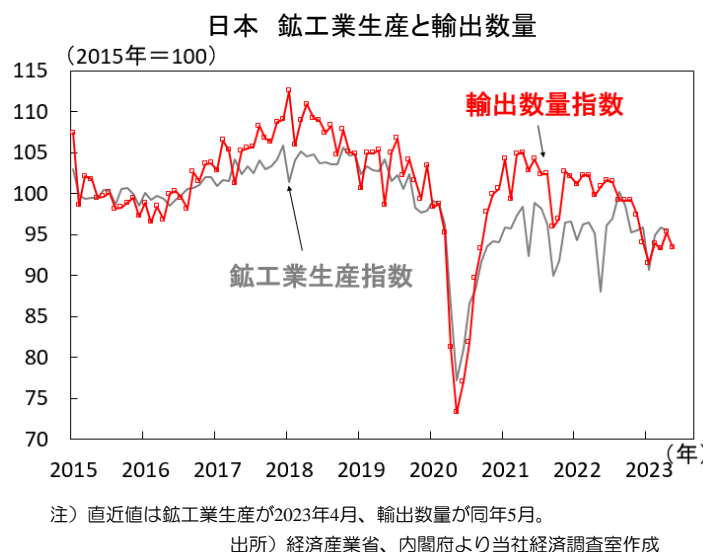
## ■ 日経平均は金融緩和策継続を受け続伸

先週の日経平均株価は週末比で+4.5%と10週連続で上昇しました。特に輸送用機器関連株や商社株が好調でした。16日は終値で3万3,700円を上回り、1990年3月以来およそ33年ぶりの高値をつけました。米連邦準備理事会（FRB）が13-14日の連邦公開市場委員会（FOMC）で政策金利を据え置いたことや、日銀の金融緩和策維持の決定を受けて為替が円安に振れ輸出企業に追い風となったことが株価押し上げ要因となりました。外国人投資家の買い越しが継続する中で株価上昇が続いていますが、今月の米欧日の政策決定会合が終わり、市場で株価の高値警戒感が高まることに注意が必要です。また、岸田政権が解散総選挙をいつ行うかについても注目です。（本江）

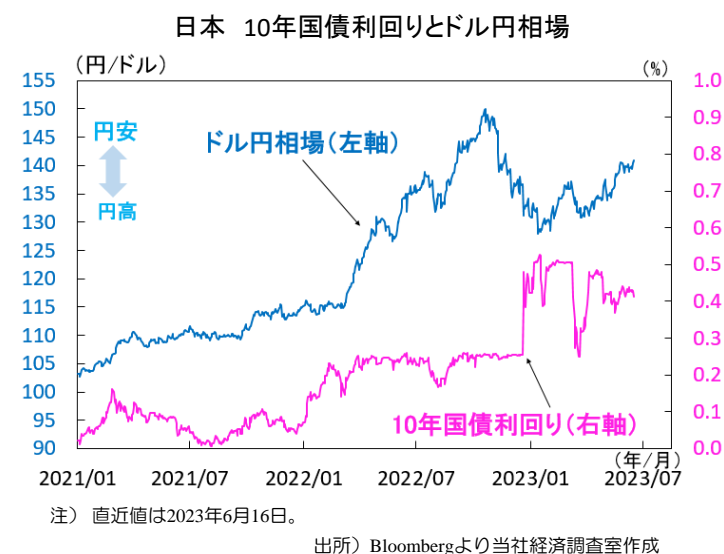
【図1】 財価格の上昇圧力は弱まる



【図2】 輸出数量は2カ月ぶりに減少



【図3】 日銀の金融政策据え置きを受けて円安進行





## 米国 6月FOMCは利上げ見送りも年内2回の追加利上げを示唆

### ■ 6月FOMCは追加利上げを巡る不透明感残す

先週のS&P500は前週比+2.6%と上昇しました。5月米消費者物価の伸び鈍化や米利上げ見送り観測からハイテク株主導の株高が続きました。その後、6月米連邦公開市場委員会(FOMC)は利上げ見送りも今年2回の追加利上げを示唆する内容となったほか、FOMC後に米連邦準備理事会(FRB)高官からタカ派発言が相次ぐ反面、市場の楽観ムードは揺るがず、S&P500は5週連騰で引けました。

6月13-14日に開催された米FOMCは政策金利据え置き(5.00~5.25%)を全会一致で決定し、昨年1月ぶりに利上げを見送りました。利上げ局面が終盤を迎え、これまでの大幅利上げや米銀破綻による信用収縮の効果を精査する段階に移っています。他方、四半期毎の経済見通し(SEP)では2023年の景気見通しが上方修正され、政策金利見通し(中央値)も2023年で5.1%→5.6%、2024年で4.3%→4.6%と予想を上回る修正幅となりました(図1)。もっとも、パウエルFRB議長は記者会見にて、ほぼ全てのFRB当局者が年内の一定の追加利上げは適切と判断としつつ、7月FOMCはライブ会合で今後も会合毎に判断すると発言するなど、追加利上げの根拠を巡り不透明感が残ります。

### ■ 景気減速とインフレ鈍化が緩やかに進む

13日公表の5月米消費者物価(CPI)は総合が4月:前年比+4.9%→+4.0%(4月:前月比+0.4%→+0.1%)と減速しました(図2)。ただし、コア(食品・エネルギー除く)は同+5.5%→+5.3%(同+0.4%→+0.4%)と高止まり、住居費や中古車価格がコア物価を押し上げました。先行きはディスインフレが続くとみられ、住居費は新規賃料の下落が徐々に反映される事で緩やかな低下が見込まれ、中古車価格も自動車生産正常化で先行指標が既に軟化しています。また、15日公表の5月米コア名目小売売上高(自動車、ガソリン、建材、飲食サービス除く)は4月:前年比+3.7%→+3.6%(4月:前月比+0.6%→+0.2%)と底堅くもペースが鈍化し、新規失業保険申請件数(6月10日終了週)も4週移動平均で24.7万人(前週23.8万人)と増加しました。

今週はFOMCを終えたFRB高官の発言が控えます。市場とFRBで利下げを巡る見方に差がある中(図3)、金融政策に関する発言が注目されます。景気指標では6月購買担当者景気指数(PMI)が公表され、製造業が5月:48.4→48.5と軟調も、サービス業が同54.9→54.0と底堅く推移する見込みです。景気軟着陸やインフレ鈍化など期待先行で高まった株価バリュエーションは割高感も意識されやすく、指標が予想外に悪化する場合など市場の楽観見通しが修正される可能性には注意が必要とみます。(田村)

【図1】 FOMCは2023年景気、政策金利見通しを引き上げ

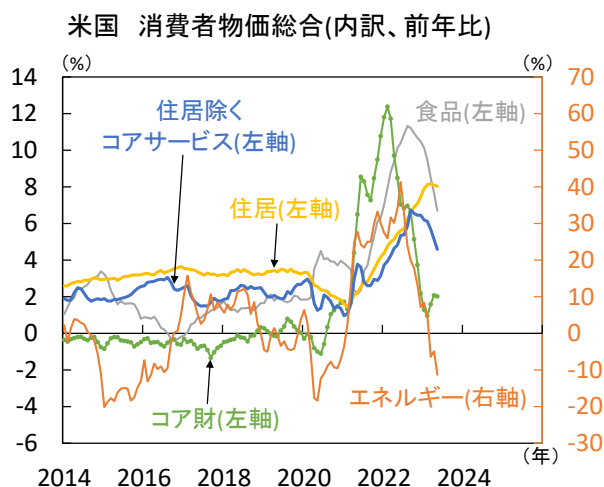
#### 米国 四半期毎の経済見通し(SEP)

(単位:%)		2023年	2024年	2025年	長期
実質GDP成長率 (前年比)	直近	1.0	1.1	1.8	1.8
	(前回)	0.4	1.2	1.9	1.8
失業率	直近	4.1	4.5	4.5	4.0
	(前回)	4.5	4.6	4.6	4.0
PCE物価 (前年比)	直近	3.2	2.5	2.1	2.0
	(前回)	3.3	2.5	2.1	2.0
コアPCE物価 (前年比)	直近	3.9	2.6	2.2	
	(前回)	3.6	2.6	2.1	
FF金利	直近	5.6	4.6	3.4	2.5
	(前回)	5.1	4.3	3.1	2.5

注) 直近は2023年6月時点、前回は同年3月。

出所) FRBより当社経済調査室作成

【図2】 住居高止まりも、サービス価格は減速続く

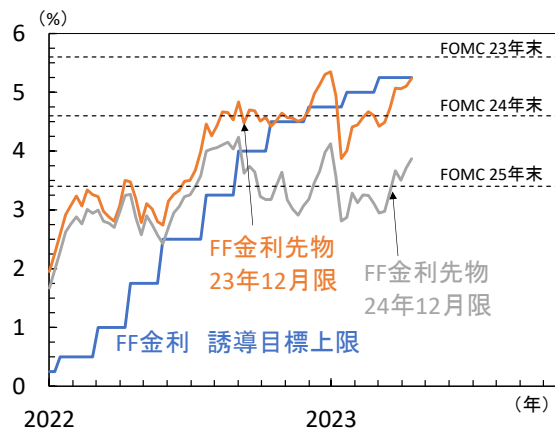


注) 直近値は2023年5月、季節調整値。住居除くコアサービスはBloombergが算出する値を使用。

出所) 米BLS、Bloombergより当社経済調査室作成

【図3】 市場はFOMCの政策金利見通し修正に追随せず

#### 米国 FF金利先物



注) 直近値は2023年6月16日。点線は2023年6月FOMCで示された見通し中央値。

出所) Bloomberg、FRBより三菱UFJ国際投信作成



## 欧州 ECBは利上げの継続を示唆、BOEも追加利上げへ

### ■ ECBはインフレ抑制を優先する姿勢を維持

ECB（欧州中央銀行）は15日に開催された6月政策理事会で、インフレは低下しつつも、依然として高すぎる水準に長期間留まることが予想されるとして、8会合連続での利上げに踏み切り、主要政策金利を3.75%から4.00%に引き上げました。また、資産買入プログラム（APP）の償還再投資を7月に停止することを確認。会合後の記者会見でラガルドECB総裁は、7月会合での利上げの可能性は高いと明言し、利上げの停止や休止を否定しました。

同時公表された最新のECBスタッフによる経済見通しでは、2023年および2024年の成長率見通しをわずかに下方修正しました（図1）。物価見通しを巡っては、総合インフレ率を2025年までの各年について0.1%ptずつ上方修正。エネルギーや食品のインフレ圧力が従来より早く緩和すると見込むも、予想以上に堅調な労働市場を反映してエネルギー・食品・アルコール・タバコを除くコアインフレ率の2023年・2024年予想は大幅に上方修正。基調的なインフレ圧力の強さへのECBの懸念が窺え、景気よりもインフレ抑制を優先する姿勢を改めて示唆しました。この結果を受けて、市場では7月会合に続き9月会合での追加利上げ観測も浮上。先週の欧州金融市場では、金利見通しに反応しやすいドイツ2年国債利回りが約3カ月ぶりの高水準に上昇し、ユーロ買いが一段と進みました。

### ■ 英国でも予想以上に労働市場がひっ迫、BOEも0.25%ptの追加利上げを決定か

13日に公表された英国の雇用統計は、予想以上の同国雇用の過熱を反映しました。2-4月の平均失業率は3.8%と、事前の上昇予想に反して低下し（図2）、サービス業を中心に企業の労働需要は依然として根強い模様です。就業者数は7カ月連続で増加し、労働参加率も改善が継続。加えて、2-4月の平均週給は前年比+6.5%と、事前予想（同+6.1%）を上回り、上方修正された前月値から伸び率が一段と加速しました（図3）。ボーナスを除くベースも前年比+7.2%と事前予想以上の上昇を示し、持続的なインフレ圧力の根強さを確認する結果となりました。

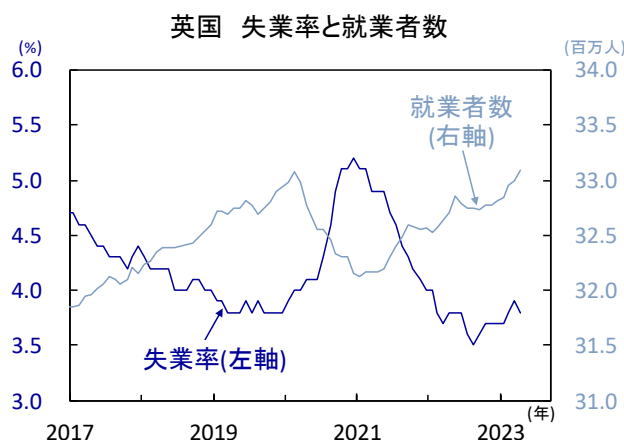
今週22日に、英国中央銀行（BOE）は金融政策決定委員会（MPC）結果および議事要旨を公開予定。足元のインフレ圧力の根強さを踏まえて、0.25%ptの追加利上げは確実視され、市場は7割弱の確率で次回8月会合での0.25%ptの追加利上げをも見込んでいます。焦点は利上げの到達点に集まり、労働市場の引き締まりの長期化を受けて、秋以降も金融引き締めが継続されるとの見方も強まっており、BOEの政策判断が注視されます。（吉永）

【図1】ユーロ圏 ECBはコアインフレ率見通しを大きく上方修正

ECB スタッフ経済見通し			
	2023年	2024年	2025年
実質GDP成長率(前年比、%)			
2023年6月	↓+0.9	↓+1.5	+1.6
(2023年3月)	+1.0	+1.6	+1.6
インフレ率(総合、前年比、%)			
2023年6月	↑+5.4	↑+3.0	↑+2.2
(2023年3月)	+5.3	+2.9	+2.1
インフレ率(コア、前年比、%)			
2023年6月	↑+5.1	↑+3.0	↑+2.3
(2023年3月)	+4.6	+2.5	+2.2
雇用者あたり報酬(前年比、%)			
2023年6月	+5.3	↑+4.5	↑+3.9
(2023年3月)	+5.3	+4.4	+3.6

出所) 欧州中央銀行 (ECB) より当社経済調査室作成

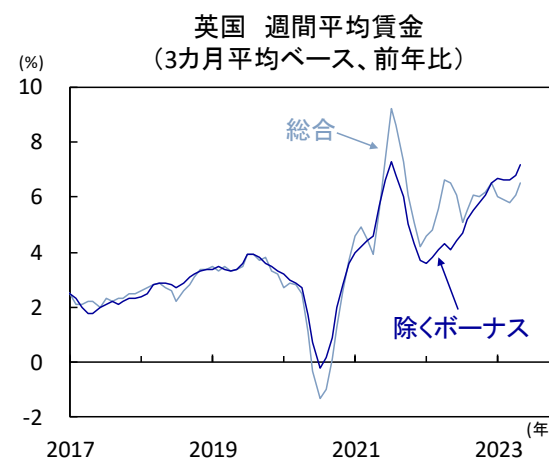
【図2】英国 雇用情勢は一段と改善し、労働市場のひっ迫は継続



注) 直近値は2023年2-4月。

出所) ONSより当社経済調査室作成

【図3】英国 賃金上昇率は予想以上に加速、持続的なインフレ圧力の強さを示唆



注) 直近値は2023年2-4月。

出所) ONSより当社経済調査室作成



## 中国 景気が鈍化する中で、当局は利下げを行い景気を支援

### ■ 不動産不況と輸出の低迷が景気を下押し

コロナ感染の収束に伴って今年初より急回復した中国景気は足元で鈍化。不動産不況が長引き、輸出の低迷も景気を下押ししており、家計消費も勢いを欠きます。当局は景気支援のため政策金利を引き下げました。

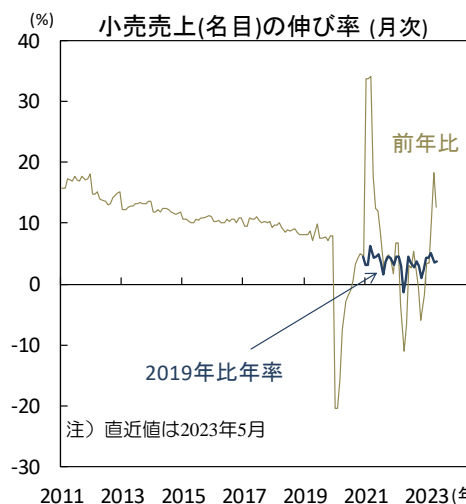
先週15日に政府が公表した5月の小売売上高(名目)は前年比+12.7%(4月+18.4%)と一見好調でした。しかし、この加速は前年4-5月の落ち込み(感染拡大と上海封鎖)からの反動(ベース効果)によるもの。この影響を除くために感染拡大前の2019年5月からの伸び率(年率換算)を計算すると、+3.5%(同+3.5%)と前月に続き軟調でした(図1)。自動車や通信機器等が好調であったものの、衣服・履物や化粧品や服飾品が軟調で、飲食サービスも鈍化。住宅販売の低迷もあり、家電製品や建材・装飾材や家具なども軟調でした。感染収束に伴う急回復局面が終わり、家計消費の勢いは鈍化しています。都市部固定資本投資(名目、単月換算)も同+4.3%(同+4.7%)へ鈍化(図2)。インフラ投資と製造業投資が改善したものの、不動産投資が落ち込みました。不動産投資は同▲0.3%(同+0.3%)へ反落しました。住宅販売(床面積)は同▲8.8%(同▲9.5%)、住宅着工は同▲15.0%(同▲16.0%)と引き続き軟調。主要70都市のうち中古住宅価格が下落した都市数は55都市に上りました(4月は34都市)。一方、インフラ投資は同+4.7%(同+4.2%)、製造業投資も同+7.0%(同+6.6%)へ加速しました。

### ■ 景気支援に向けて政策金利を引き下げ

鉱工業生産は同+4.3%(同+4.0%)と加速しつつ1-2月の同+7.2%に比べ軟調(図3)。自動車生産が加速したものの、世界的な電子製品需要の落ち込みを受けて電子製品が低迷し、建設資材(セメントや鉄鋼等)も軟調でした。

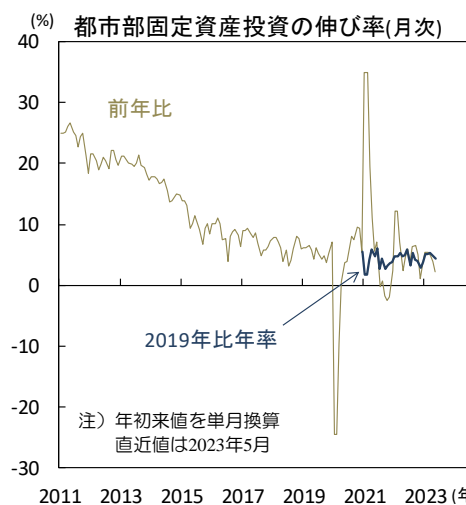
景気が鈍化する中、中国人民銀行(PBoC)は利下げを実施。先週13日に短期のオペ金利(7日物リバース・レポ金利と常設貸出制度:SLF金利)を、15日には1年物中期貸出制度(MLF)金利を0.1%ptずつ引き下げました。今週20日には最優遇貸出金利(LPR)の引き下げも行われる見込み。PBoCは今後も小幅な追加利下げと預金準備率(RRR)の引き下げを行って景気を支えるでしょう。また、政府は住宅購入規制の緩和やインフラ投資の促進を通じて景気を支援する見込み。インフラ投資財源として、地方政府特別債の発行に加えて、政策銀行による融資やPBoCによる担保付補完貸出(PSL)の供与も行われるとみられます。不動産市況が徐々に安定化し、インフラ投資やハイテク部門の設備投資も底堅く伸びる中、景気は今年後半より緩やかに持ち直すとみられます。今年通年のGDP成長率は+5.8%(昨年+3.0%)となると予想されます。(入村)

【図1】小売売上高の2019年比年率は軟調



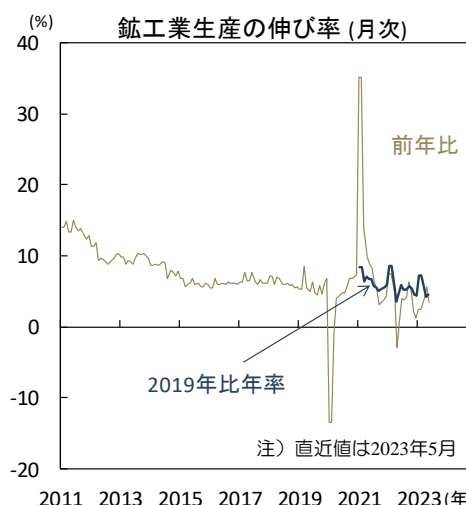
出所) 中国国家统计局、CEICより当社経済調査室作成

【図2】不動産投資が落ち込み固定資産投資が鈍化



出所) 中国国家统计局、CEICより当社経済調査室作成

【図3】鉱工業生産の伸びも引き続き軟調



出所) 中国国家统计局、CEICより当社経済調査室作成





# 主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週、(\*)は未定

<b>6/12 月</b>	
(日)	5月 国内企業物価(前年比) 4月: +5.9%、5月: +5.1%
(日)	5月 工作機械受注(速報、前年比) 4月: ▲14.4%、5月: ▲22.2%
(印)	4月 鉱工業生産(前年比) 3月: +1.7%、4月: +4.2%
(印)	5月 消費者物価(前年比) 4月: +4.70%、5月: +4.25%
(露)	ロシアの日
(他)	NATO(北大西洋条約機構) 大規模軍事演習(~23日)

<b>6/13 火</b>	
(日)	岸田首相記者会見 (異次元の少子化対策について)
(日)	4-6月期 法人企業景気予測調査 (大企業製造業、景況判断BSI) 1-3月期: ▲10.5、4-6月期: ▲0.4
(米)	FOMC(連邦公開市場委員会、~14日) FF目標金利: 5.00-5.25%→5.00-5.25%
(米)	5月 NFIB中小企業楽観指数 4月: 89.0、5月: 89.4
(米)	5月 消費者物価(前年比) 総合 4月: +4.9%、5月: +4.0% 除く食品・エネルギー 4月: +5.5%、5月: +5.3%
(独)	6月 ZEW景況感指数 期待 5月: ▲10.7、6月: ▲8.5 現況 5月: ▲34.8、6月: ▲56.5
(英)	4月 平均週給(前年比) 3月: +6.1%、4月: +6.5%
(英)	4月 失業率(ILO基準) 3月: 3.9%、4月: 3.8%
(豪)	5月 NAB企業信頼感指数 4月: 0、5月: ▲4
(豪)	6月 消費者信頼感指数(前月比) 5月: ▲7.9%、6月: +0.2%
(中)	5月 社会融資総量(*) 4月: +1兆2,171億元 5月: +1兆5,600億元
(中)	5月 マネーサプライ(M2、前年比)(*) 4月: +12.4%、5月: +11.6%

<b>6/14 水</b>	
(米)	パウエルFRB議長 記者会見
(米)	5月 生産者物価(最終需要、前年比) 4月: +2.3%、5月: +1.1%
(欧)	4月 鉱工業生産(前月比) 3月: ▲3.8%、4月: +1.0%
(英)	4月 月次実質GDP(前月比) 3月: ▲0.3%、4月: +0.2%
(英)	4月 鉱工業生産(前月比) 3月: +0.7%、4月: ▲0.3%
(伯)	4月 小売売上高(前年比) 3月: +3.3%、4月: +0.5%
(露)	サンクトペテルブルク国際経済フォーラム(~17日)

<b>6/15 木</b>	
(日)	日銀 金融政策決定会合(~16日) 短期金利: ▲0.1%→▲0.1% 長期金利: 0%→0%
(日)	4月 機械受注(船舶・電力除く民需、前月比) 3月: ▲3.9%、4月: +5.5%
(日)	5月 貿易収支(通関ベース、速報) 4月: ▲4,323億円、5月: ▲1兆3,725億円

(米)	5月 小売売上高(前月比) 4月: +0.4%、5月: +0.3%
(米)	5月 鉱工業生産(前月比) 4月: +0.5%、5月: ▲0.2%
(米)	5月 輸出入物価(輸入、前年比) 4月: ▲4.9%、5月: ▲5.9%
(米)	6月 ニューヨーク連銀製造業景気指数 5月: ▲31.8、6月: 6.6
(米)	6月 フィラデルフィア連銀製造業景気指数 5月: ▲10.4、6月: ▲13.7
(米)	新規失業保険申請件数(週間) 6月3日終了週: 26.2万件 6月10日終了週: 26.2万件
(欧)	ECB(欧州中銀)理事会 リファイナンス金利: 3.75%→4.00% 預金ファンディ金利: 3.25%→3.50% 境界貸付金利: 4.00%→4.25%
(欧)	ラガルドECB総裁 記者会見
(豪)	5月 失業率 4月: 3.7%、5月: 3.6%
(中)	中期貸付制度(MLF)金利(*) 1年物: 2.75%→2.65%
(中)	5月 鉱工業生産(前年比) 4月: +5.6%、5月: +3.5%
(中)	5月 小売売上高(前年比) 4月: +18.4%、5月: +12.7%
(中)	5月 都市部固定資産投資(年初来、前年比) 4月: +4.7%、5月: +4.0%
(中)	5月 都市部調査失業率 4月: 5.2%、5月: 5.2%
(他)	1-3月期 ニューゼaland 実質GDP(前期比) 10-12月期: ▲0.7%、1-3月期: ▲0.1%

<b>6/16 金</b>	
(日)	植田日銀総裁 記者会見
(日)	「骨太の方針」を閣議決定(予定)
(米)	ウォーラーFRB理事 講演
(米)	6月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、速報) 5月: 59.2、6月: 63.9

<b>6/18 日</b>	
(米)	プリンケン 国務長官 訪中(~19日)
(中)	李強首相 訪独・仏(~23日)

<b>6/19 月</b>	
(米)	ジュンティーンズ(奴隷解放記念日、市場休場)
(米)	6月 NAHB住宅市場指数 5月: 50、6月: (予) 51

<b>6/20 火</b>	
(米)	5月 住宅着工・許可件数(着工、年率) 4月: 140.1万件、5月: (予) 140.0万件
(米)	フェデックス 2023年3-5月期決算発表
(豪)	金融政策決定会合議事録(6月6日分)
(豪)	ケント豪中銀補佐 討論参加
(豪)	ブロック豪中銀副総裁 講演
(中)	LPR(優遇貸付金利)発表 1年物: 3.65%→(予) 3.55% 5年物: 4.30%→(予) 4.20%
(伯)	金融政策委員会(COPOM、~21日) Selic金利: 13.75%→(予) 13.75%

<b>6/21 水</b>	
(日)	通常国会会期末
(日)	金融政策決定会合議事要旨(4月27-28日分)
(米)	パウエルFRB議長 半期定例議会証言(下院)
(米)	クックFRB理事 議会証言(上院)
(米)	ジェファーソンFRB理事 議会証言(上院)

(英)	5月 消費者物価(前年比) 4月: +8.7%、5月: (予) +8.5%
(加)	4月 小売売上高(前月比) 3月: ▲1.4%、4月: (予) +0.2%
(他)	ウクライナ復興会議(~22日、英国)

<b>6/22 木</b>	
(日)	月例経済報告
(米)	パウエルFRB議長 半期定例議会証言(上院)
(米)	ウォーラーFRB理事 講演
(米)	ボウマンFRB理事 講演
(米)	1-3月期 経常収支 10-12月期: ▲2,068億米ドル 1-3月期: (予) ▲2,182億米ドル
(米)	5月 中古住宅販売件数(年率) 4月: 428万件、5月: (予) 425万件
(米)	5月 景気先行指数(前月比) 4月: ▲0.6%、5月: (予) ▲0.8%
(米)	新規失業保険申請件数(週間) 6月10日終了週: 26.2万件 6月17日終了週: (予) 26.0万件
(欧)	6月 消費者信頼感指数(速報) 5月: ▲17.4、6月: (予) NA
(英)	金融政策委員会(MPC) 結果公表 バンク・レート: 4.50%→(予) 4.75%
(他)	メキシコ 金融政策決定会合(結果公表) 翌日物金利: 11.25%→(予) 11.25%
(他)	トルコ 金融政策委員会(結果公表) 1週間物レバ・金利: 8.50%→(予) 20.00%
(他)	ノルウェー 金融政策決定会合(結果公表) 預金金利: 3.25%→(予) 3.50%
(他)	スイス 金融政策決定会合(結果公表) 中銀政策金利: 1.50%→(予) 1.75%
(他)	米印首脳会談(米ワシントン)

<b>6/23 金</b>	
(日)	5月 消費者物価(全国、前年比) 総合 4月: +3.5%、5月: (予) +3.2% 除く生鮮 4月: +3.4%、5月: (予) +3.1% 除く生鮮・エネルギー 4月: +4.1%、5月: (予) +4.2%
(日)	6月 製造業PMI(じぶん銀行、速報) 5月: 50.6、6月: (予) NA
(日)	6月 サービス業PMI(じぶん銀行、速報) 5月: 55.9、6月: (予) NA
(米)	6月 製造業PMI(S&Pグローバル、速報) 5月: 48.4、6月: (予) 48.3
(米)	6月 サービス業PMI(S&Pグローバル、速報) 5月: 54.9、6月: (予) 54.0
(欧)	6月 製造業PMI(HCOB、速報) 5月: 44.8、6月: (予) 44.5
(欧)	6月 サービス業PMI(HCOB、速報) 5月: 55.1、6月: (予) 54.5
(独)	6月 製造業PMI(HCOB、速報) 5月: 43.2、6月: (予) 43.5
(独)	6月 サービス業PMI(HCOB、速報) 5月: 57.2、6月: (予) 56.3
(英)	5月 小売売上高(前月比) 4月: +0.5%、5月: (予) ▲0.2%
(英)	6月 製造業PMI(S&Pグローバル、速報) 5月: 47.1、6月: (予) 46.8
(英)	6月 サービス業PMI(S&Pグローバル、速報) 5月: 55.2、6月: (予) 54.8
(豪)	6月 製造業PMI(Judo Bank) 5月: 48.4、6月: (予) NA
(豪)	6月 サービス業PMI(Judo Bank) 5月: 52.1、6月: (予) NA

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏・EU、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Refinitivより当社経済調査室作成



## 本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

## 本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックส์・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。“FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとし、FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI ACWIに対する著作権およびその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。

Markit Economics Limitedの知的財産権およびその他の一切の権利はMarkit Economics Limitedに帰属します。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号  
加入協会：一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

